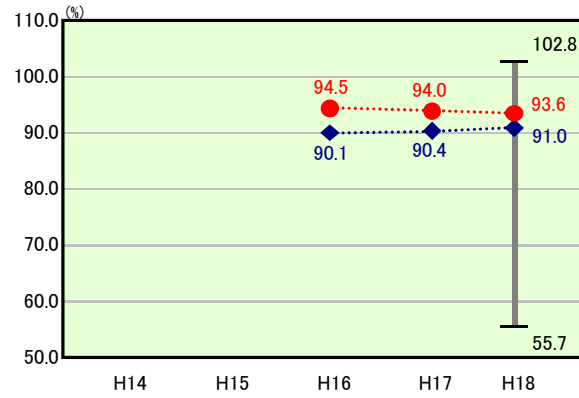


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 美作市

## 経常収支比率の分析

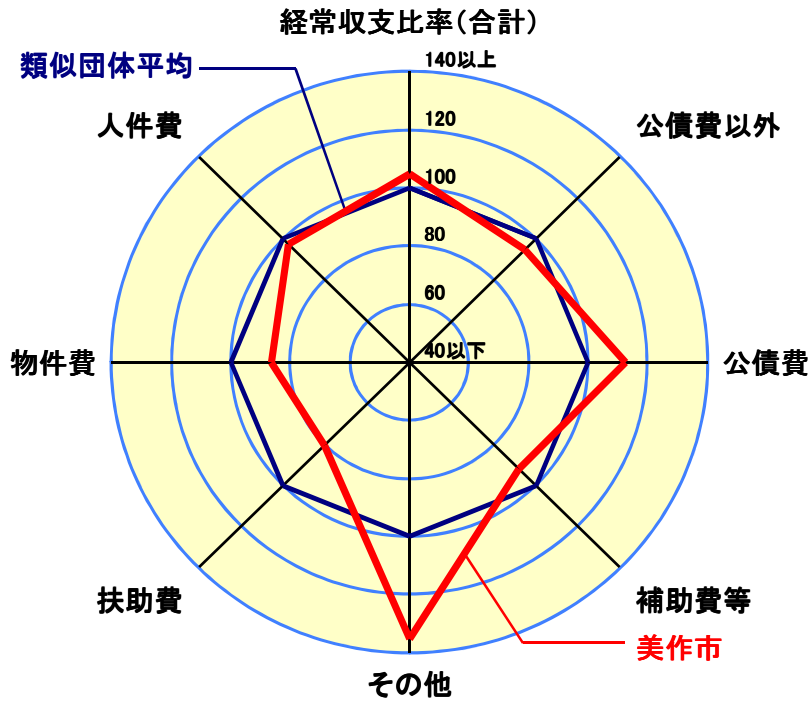
経常収支比率(合計)



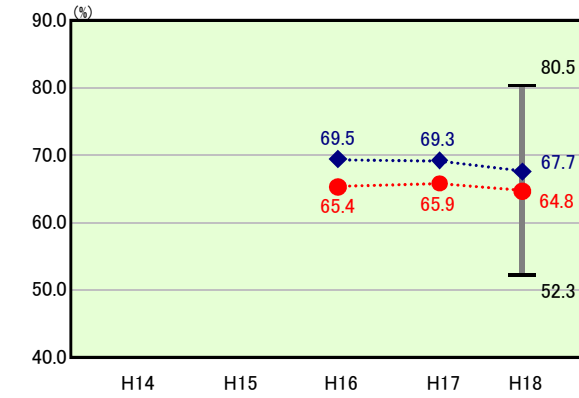
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	33,211人(H19.3.31現在)
面積	429.19 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,261,867千円
歳出総額	22,100,002千円

H18類似団体内順位 57/87  
全国市町村平均 90.3  
岡山県市町村平均 92.3

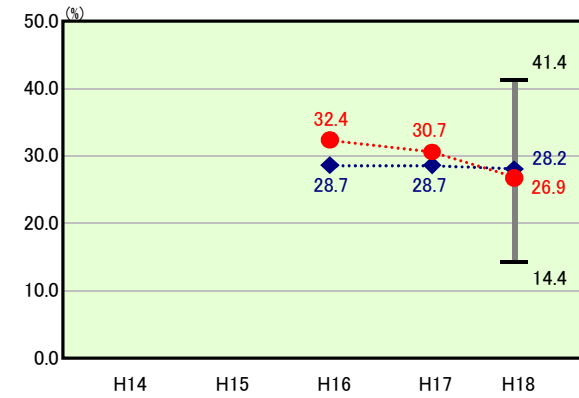


公債費以外



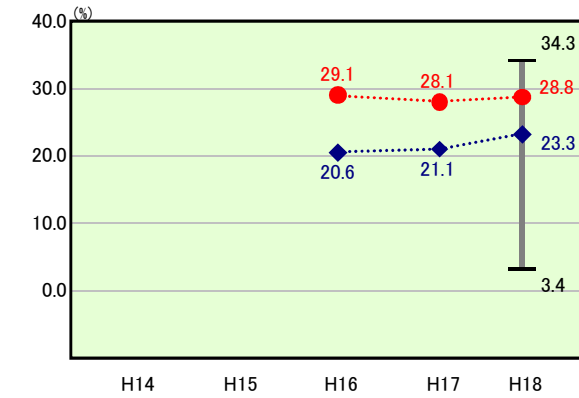
H18類似団体内順位 20/87  
全国市町村平均 70.5  
岡山県市町村平均 70.2

人件費



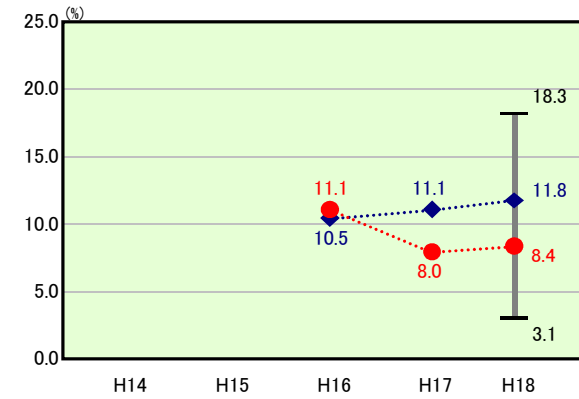
H18類似団体内順位 37/87  
全国市町村平均 28.2  
岡山県市町村平均 28.2

公債費



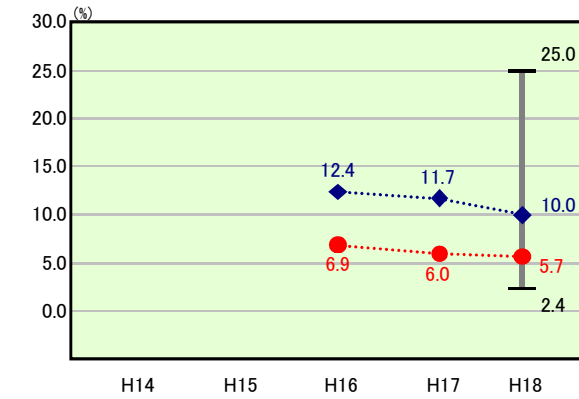
H18類似団体内順位 80/87  
全国市町村平均 19.8  
岡山県市町村平均 22.1

物件費



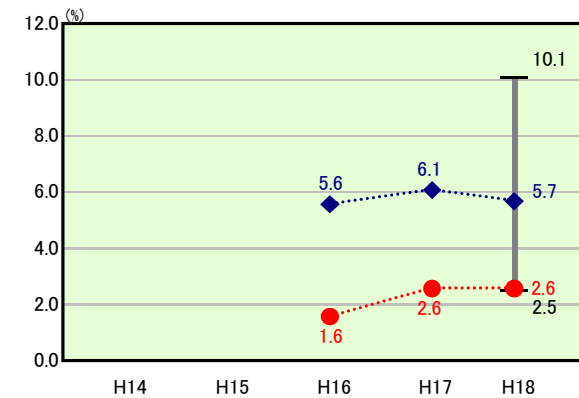
H18類似団体内順位 11/87  
全国市町村平均 12.9  
岡山県市町村平均 11.8

補助費等



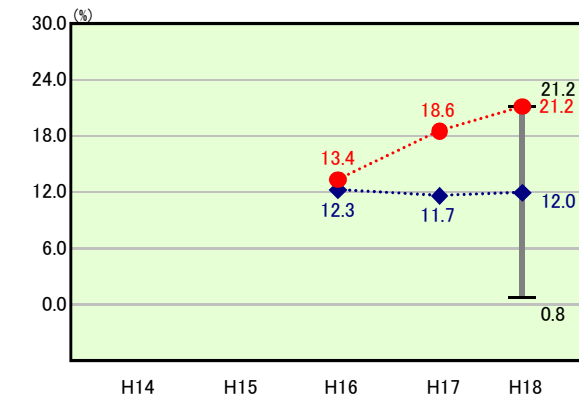
H18類似団体内順位 18/87  
全国市町村平均 10.2  
岡山県市町村平均 7.8

扶助費



H18類似団体内順位 2/87  
全国市町村平均 8.6  
岡山県市町村平均 8.6

その他



H18類似団体内順位 87/87  
全国市町村平均 10.6  
岡山県市町村平均 14.0

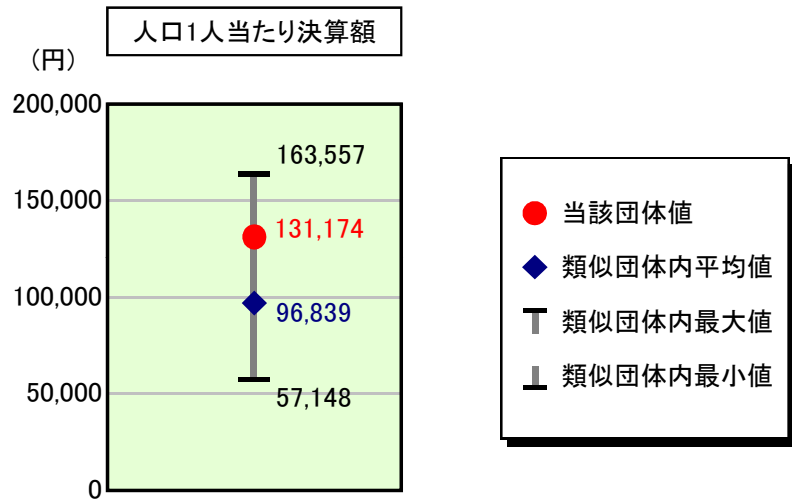
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(別紙)歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)の分析欄 のとおり

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



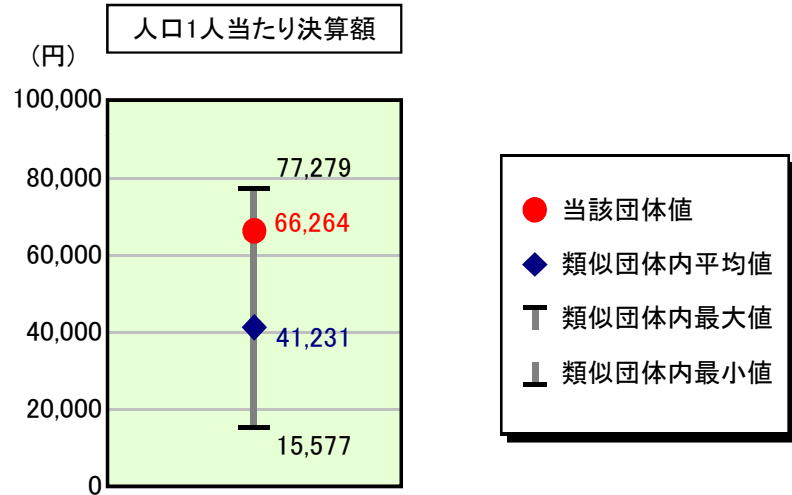
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,364,825	131,427	89,252	47.3
賃金(物件費)	317,601	9,563	4,892	95.5
一部事務組合負担金(補助費等)	115,603	3,481	6,848	▲ 49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	569	17	880	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,596	2,547	3,287	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,059	724	2,080	▲ 65.2
▲退職金	▲ 550,830	▲ 16,586	▲ 10,401	59.5
合計	4,356,423	131,174	96,839	35.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.39	9.86	5.53
ラスパイレス指数	94.4	95.3	▲ 0.9

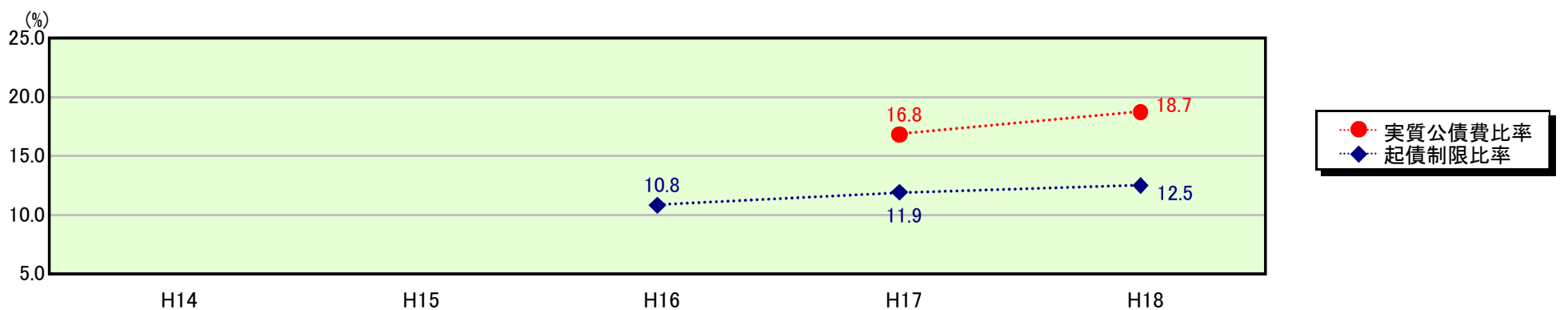
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,244,572	127,806	65,486	95.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,995,865	60,097	18,494	225.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,287	611	5,152	▲ 88.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	148,916	4,484	2,450	83.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,208,938	▲ 126,733	▲ 50,378	151.6
合計	2,200,702	66,264	41,231	60.7

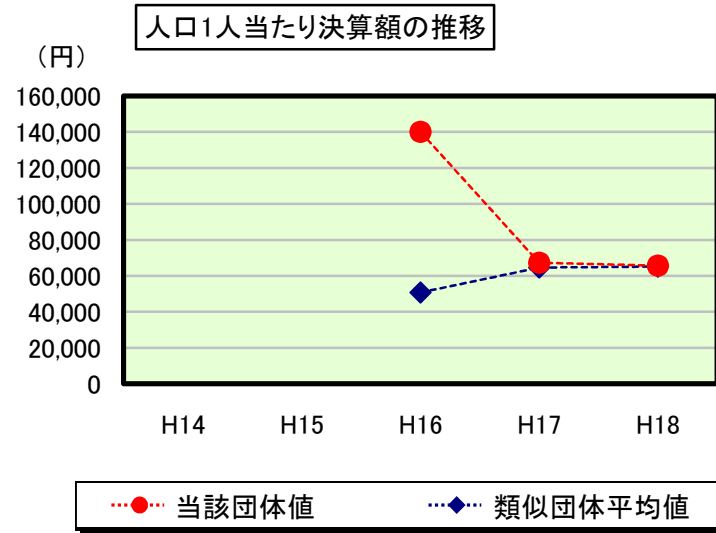
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 美作市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,761,761	140,097	-	50,649	-	-
うち単独分	3,221,765	94,788	-	29,950	-	-
H17	2,262,370	67,367	▲ 51.9	64,690	27.7	▲ 79.6
うち単独分	1,036,395	30,861	▲ 67.4	39,427	31.6	▲ 99.0
H18	2,184,032	65,762	▲ 2.4	65,235	0.8	▲ 3.2
うち単独分	800,180	24,094	▲ 21.9	35,265	▲ 10.6	▲ 11.3
過去5年間平均	3,069,388	91,075	▲ 27.2	60,191	14.3	▲ 41.5
うち単独分	1,686,113	49,914	▲ 44.7	34,881	10.5	▲ 55.2

## (別紙) 歳出比較分析表（平成18年度普通会計決算）の分析欄

### 経常収支比率の分析

#### 経常収支比率（合計）

- ・ 前年度より、0.4%改善されたが、93.6%と依然類似団体平均よりも高い水準にある。引き続き集中改革プランに沿った行財政改革を実施し、平成21年度までに90.0%以下になるよう人件費をはじめとした経常経費の削減に努めていく。

#### 人件費

- ・ 人口1人当たりの職員数は、類似団体平均と比較すると高くなっている。集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。
- ・ 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干低くなっている。しかしながら、特別会計の人件費に充てる繰出金や事業費支弁人件費、賃金（物件費）といった人件費に準ずる費用を考慮した場合、類似団体平均を上回ることになるため、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。

#### 物件費

- ・ 類似団体平均と比較すると、若干下回っている。これは、行財政改革の浸透により、経費の削減などの効果が僅かながら表れてきていると思われる。

#### 扶助費

- ・ 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較するとかなり下回っている。しかしながら、生活保護費の額等扶助費は、今後は上昇していく傾向にあり、注意が必要である。

#### 補助費等

- ・ 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。行財政改革により、各種団体等への補助金などを見直してきた効果によるものと思われる。

#### 公債費

- ・ 類似団体平均と比較すると大きく上回っている。これは旧町村で整備してきた事業の地方債残高が大きく、それらの償還があるためである。数年前から、新規に発行する地方債は当該年度の償還元金の80%以内に抑制してきたり、繰上償還を実施してきたことで地方債残高は減少してきている。繰上償還により一時的に公債費が膨らむことになるが、徐々に改善されていくと思われる。下水道事業など公営企業債の元利償還金が当分の間高止まりすることも考慮すると、依然として公債費の負担は重いものとなっている。引き続き普通建設事業費を抑制し、優先順位の高い事業から計画的に実施していくように努める。

## その他

- ・ 類似団体平均と比較すると最低である。これは特別会計などへの繰出金が高いことが原因である。特に下水道会計への繰出しは、施設の整備や維持管理経費、地方債の償還に係る部分が大きいためである。また、国民健康保険特別会計など、その他の特別会計も全体的に繰出金が増加傾向にあるため、独立採算の原則に立ち返り、経費の徹底的な節減に努めるとともに、料金見直しも視野に入れた抜本的な改革が必要である。

## 普通建設事業費

- ・ 普通建設事業費の決算額は類似団体平均とほぼ同額である。しかしながら、情報基盤整備事業や学校施設の耐震補強事業などの大型事業が今後も予定されており、普通建設事業費は増加する見込みである。実質公債費比率も 18.7%と許可団体の基準を超えており、事業実施にあたっては優先順位を付け、毎年度計画的に実施するように努めていく。